

大学との連携による地域づくりのイノベーション

パブリックコンサルティング第一事業部 主席研究員 目黒 義和

はじめに

地域と大学が連携した地域活性の取組は、これまでも全国各地、各分野で行われてきたが、近年、特に注目を集めている。

たとえば、産業面では「産官学」、近年は「産官学金」と金融機関も含めて、行政・産業界・大学との連携により地域産業の活性化が推進されている。また、内閣官房地域活性化統合本部では、都市再生のプロジェクトの一環として平成 19 年に「大学地域連携まちづくりネットワーク」を位置づけ、国土交通省では、「地域—大学の交流・連携支援ライブラリーホームページ」を開設した。

総務省では、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域住民や NPO 等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域活性や人材育成に資する活動を支援する『域学連携』地域づくり活動に対する特別交付税措置を平成 22 年から実施している。特に平成 25 年度には、補正予算等を講じて『域学連携』地域活力創出モデル実証事業と『域学連携』実践拠点形成モデル実証事業の二つのモデル事業も実施した。

また、文部科学省では、平成 25 年度から「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業：Center of Community）」を創設し、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる大学を地域コミュニティの中核に位置づけ、自治体と連携しながら、地域を志向した全学的な教育・研究・社会貢献活動に対する直接的な支援を開始した。

いずれにしても、この地域と大学の連携による取組を継続し、効果的な取組とするには、地域の再生や活性化はもちろん、大学にとっても教育効果・研究成果を高めるなど、双方のメリットを育みながら、取組を進めることが重要となる。このためには、地域と大学の双方のリソースを有効に融合させながら、活動プログラムを創ることが重要となる。ここでは、大学と地域の連携による地域活性の視点からその取組模様について概観した。

地域と大学の連携の取組タイプ

（1）地域と大学の連携で活用が期待されるリソース

まずは、この取組で活用できる地域と大学それぞれのリソースを概観したい。大学のリソースを地域活性に活かす場合、そして、地域のリソースを大学の教育や研究に活かす場合を想定して整理したものが図表 1、2 である。

一般に、地域活性における地域と大学の連携というと、大学教員や学生が現地に入り、調査研究や対策提案を行うことが想起されがちであるが、大学には大学教員や学生だけではなく、このほかにも色々なリソースが挙げられる。また、地域においても大学教育や研究に大きく貢献するリソースが多様に存在する。これを上手に組み合わせ、活動プログラムを組み立てることで、地域・大学双方が Win-Win の関係になる活動が展開できるものと考えられる。

また、大学に地域に来てもらうだけではなく、地域が大学に出向くことも考えられる。

図表 1 地域課題等の解決や改善、地域資源等の開発に資することが想定される大学のリソース（一例）

区分	資源の内容	活用の場面
専門技術・知識	研究の成果、技術、ハウツー	産品開発、技術開発 サービス・商品開発
教育	教員、講座、カリキュラム	人材養成、知的好奇心の充足
人材	教員、学生(学部生、大学院生、研究生)、職員	労力(知的労働、肉体労働)提供
意識	感性	研究者の視点、若者の視点
施設・設備	校舎、校庭、研究設備、研究機器	産品開発、技術開発 サービス・商品開発
資金	研究助成金、研究費・科研費	地域との連携活動の活動費
権威	大学名	取組の意義づけ・動機づけ
人脈	人財、組織	必要な専門家や専門組織の紹介・仲介

図表 2 大学の研究(研究、実証等)や教育(実学、実習等)に資することが想定される地域のリソース

区分	資源の内容	活用の場面
技術・知識	暮らしの技・知恵、匠の技・知恵	講義、実習
現場	各種団体の地域活動等の現場	実学・実習、実証・研究
人材	達人、熟練者、地域づくり人材等	授業(講師、指導)、刺激を受ける
意識	地域に対する想い、地域づくりに対する考え	授業(講師等)、刺激を受ける
施設・設備	空き施設、公共施設、機器	滞在拠点、授業(活動拠点、機器使用)
資金	委託費、補助金、貸付金	授業、調査・研究
人脈	人材、組織	必要な専門家や専門組織の紹介・仲介

たとえば、東京農業大学と連携して大豆を使った特産品等の開発と販売する仕組みを作り、年間約1億円の売上を上げている福島県鮎川村の「まめで達人な村づくり事業」では、味噌・醤油の醸造技術を取得するために、東京農業大学の研究室に村職員を半年間派遣した。また、富山県立山町が実施する「立山町インターカレッジコンペティション」では、町職員がコンペに参加する大学に出向いて町の状況等を学習する機会を設け、効果的な現地調査や提案等がなされるよう工夫を行っている。

(2) 活動プログラム

次に地域で活動する場合を中心に、受入方法や活動タ

イプ、その留意点をみてみたい。

①受入目的からみた分類

受入目的別にタイプとその視点・留意点・ポイントをまとめたのが図表3である。

大きくは「専門性期待型」、「感性期待型」、「労働力期待型」、「体験期待型」の4つに分類できる。

それぞれ図表3のような特徴があり、滞在プログラムの組み立て方や運営のポイントも異なってくる。当然、一つのタイプだけに偏らず、複数のタイプをもって滞在プログラムを考えることも有効である。

いずれにしても受入地域が明確な意思や目的を大学に伝えながら、大学サイドの目的・期待を兼ね合わせた滞在プログラムの組み立てが必要となる。また、タイプによっては、滞在前の事前学習や準備活動・作業も必要となり、反対に、滞在後のフォローも必要となる。このため、地域もそれに対する体制づくりが必要となる。

②活動のパターンでみた分類

活動のパターンからみた分類は図表4である。

大きくは、調査活動を中心に行う「調査注力型」、実証実験や実習等を中心に行う「実践注力型」、調査と実践の両方を行う「調査・実践型」に分けられる。

これらは、滞在する滞在期間や年間に来訪する回数、連携活動の熟度や活動の発展段階によって、タイプを絞ったり、組み合わせたりすることが重要である。

図表 3 受入目的から見た活動分類

タイプ	視点・留意点・ポイント
専門性期待型	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻する専門知識を期待するタイプ。 ・専門性を活かしてもらうため、それに応じた地域資源(活動空間・場所、地元講師など)を準備する必要がある。 ・一方で、複数の専門分野の見地から、地域課題の対応策等を検討してもらうことも有効であるため、異なる専門分野の合同カリキュラムを意識的に組むことも考えられる。 ・参加学生の学年により専門性の習熟度が異なるため、地域に示される提案等の熟度に格差が生じることを予め理解しておくことが必要となる。
感性期待型	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳代のフレッシュな感性や、外部からの目線・視点を期待するタイプ。 ・たとえば、地域資源の発掘や地域の良さ、課題等の発見など、地元とは違った観点からの対応策・アイデアを聞く、これまでとは異なる視点・感性を学ぶ、といった場合には有効である。このため、地域住民等との協働作業など接点を増やす工夫等を施し、学生等の感性や認識、意見を地域住民に理解してもらうことが重要。 ・「感性期待型」においては、専門性をベースにした感性を期待するタイプと、専門性には拘らず若い柔軟な感性を期待するタイプに分けることのできることから、地域においても、その期待を明確にすることが必要。
労働力期待型	<ul style="list-style-type: none"> ・たとえば、祭りの担い手や里山保全活動など、学生等のマンパワーを地域活性に期待するタイプ。 ・多様な活動内容が考えられるが、その一方で、滞在日数や来訪頻度・回数を考えると、定期性、連続性を求める活動には適さない場合もある。このため、活動内容によっては、しばし受入の手間に比べて地域メリットが少ないという意見も散見される。 ・このため、滞在日数や来訪頻度・回数を勘案しながら、たとえば、地域住民のみでは実施が難しくなっている地域行事やイベントなど、人手を要する地域作業・行事の手伝いなどを組み合わせるといった工夫が必要。
体験期待型	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情等を知ってもらうために体験活動を中心に組み立てるタイプ。 ・大きくは、インターン等に見られる「職業・産業系体験」と、郷土料理や伝統芸能といった「地域系体験」の二つのタイプがみられ、多様な内容が考えられる。ただし、「正課」としての位置づけと「レクリエーション」としての位置づけでは、その準備や指導等において大きく異なるケースもあることから、連携する大学との十分な協議が必要。 ・その一方で、地域住民等がインストラクターとなって学生指導等を行うが、参加することが地域住民にとって楽しみ、元気になるという声も多い。このような地域の内面的活性化の観点をもって「体験型」をカリキュラムに取り入れることも重要。

図表 4 活動のパターンでみた活動分類

タイプ	視点・留意点・ポイント
調査 注力型	<ul style="list-style-type: none"> 調査活動を基本とするタイプ。 現地での調査、結果分析、対策検討、提案までを一連の取組としているケースが多い。 的確に地域状況が把握できる環境づくりと、提案された内容を実践する体制の構築が地域に必要。また、その提案を次年度実践する場合は「知」の引き継ぎが必要となる。
実践 注力型	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験や実習等の実践活動を基本とするタイプ。 大学各校に事前研究や対策検討を行い、滞在期間中にそれを実践するタイプと、前年度等の提案を実践するタイプがみられる。 地域には実践体制が求められるとともに、次年度以降の連携大学の関与の仕方を考える必要がある。
調査・ 実践型	<ul style="list-style-type: none"> 調査活動と実践活動を行うタイプ。 前半の滞在期間に調査～提案までを行い、後半の滞在期間にその実践活動を行うタイプがみられる。 年間を見通したカリキュラム等の設定が必要となる。

③テーマ設定の仕方での分類

大きくは取り組むテーマを絞る「テーマ特定型」、大学の学部学科や学生ニーズ、地域ニーズに合わせて複数のテーマを設定する「テーマ多様型」、「テーマ多様型」の中でも学生間の一体性や連帯感を保つために共通の取組テーマを設定する「共通テーマ設定型」がみられる。

図表 5 テーマ設定の仕方での活動分類

タイプ	視点・留意点・ポイント
テーマ 特定型	<ul style="list-style-type: none"> 取り組むテーマを絞るタイプ。 地域が最も欲しているテーマに特化することから十分な調査や多面的な提案等が受けられる。 反面、テーマ設定の地域調整やテーマに関係しない地域住民等が関与しづらいという側面をもつ。 学生との交流は地域にとって様々な面で気づきや発見を促すため、生活支援等も含めて参画機会を創ることが必要である。
テーマ 多様型	<ul style="list-style-type: none"> 複数のテーマを設定するタイプ。 地域の多様な課題の対応策が検討されるとともに、地域担当者が分野横断的に集まるため地域内連携が図れるというメリットがある。 反面、学生のマンパワーが分散するため、十分な調査や提案等が受けられないことも想定される。また、テーマに沿った関係者を集める必要があるため、受入体制の構築・調整に工夫が必要となる。
共通 テーマ 設定型	<ul style="list-style-type: none"> 共通のテーマを設定するタイプ。 大学毎、または学科毎に取組内容が異なる場合は、連携大学（または学科）間の連携や一体感を醸成させる上で有効。また、地域の横の連携・一体感を醸成する上でも有効。 共通テーマは、祭り等の地域文化芸能、イベント開催などが考えられる。

④活動エリアの範囲でみた分類

活動エリアの範囲で見た分類が図表 6 である。

大きくは「1か所集中型」、「面的分散型」、「広域展開型」に分類できる。

それぞれに一長一短があり、受入目的はもちろん、地域の受入態勢や受入人数を勘案しながら、活動エリアを勘

案する必要がある。

図表 6 活動するエリアの範囲でみた活動分類

タイプ	視点・留意点・ポイント
1か所 集中型	<ul style="list-style-type: none"> 1つの地区または集落で活動するタイプ。 少人数での受入や地域資源の発掘および地域課題の調査・提案を目的とする場合、地域との関係づくりを強める場合においては特に有効。 反面、エリアが狭いことから、提案された内容の実現推進にあたっての協力体制づくりや、次年度以降のプログラムテーマが枯渇しやすい等の課題も挙げられる。
面的 分散型	<ul style="list-style-type: none"> 複数の地区・集落で同時多面的に活動するタイプ。 受入人数が多い場合や、複数の活動テーマ、課題解決策実行の際に多様な主体の協力が得られる等、活動や体制づくりの多様性・厚みがある。 一方で、活動エリアや関係者が多くなることから、その調整や、地域との関係づくりが希薄になることが想定される。
広域 展開型	<ul style="list-style-type: none"> 複数の市町村にて同時多面的に活動するタイプ。 複数の市町村圏域で活動するため、活動テーマの多様性や協力者等の厚みは確保できる。 一方で、地域との関係づくり構築や、受入での地域間調整には工夫が必要となる。

各地にみる地域・大学連携の多様な活動模様

前述のタイプを組合せながら、現在、全国各地で地域と大学の連携事業が推進されている。ここでは、特長ある地域・大学連携から、今後の示唆・可能性を概観したい。

(1)地区全体で学生受け入れ：岐阜県中津川市加子母地区

岐阜県中津川市加子母地区では、地区全体をキャンパスに見立てた「加子母の山村文化大学」構想を推進している。そのきっかけは、地元ヒノキ材の需要拡大の一環として平成7年から開始した木造建築実習「かしも木匠塾」に遡る。「かしも木匠塾」では、エントリーした大学ごとにチームをつくり、「施主」である地元住民や企業等と打合せをしながら設計施工する。実際の建築作業は主に夏休みに行われるが、それまでの間も地元職人による道具の使い方・手入れの仕方の学習など、加子母の産業、歴史、文化等も含めた準備活動が行われ、施工も地元工務店の指導のもと行われる。これまで学校遊具やバス待合所、公園のベンチや休憩所など100点以上が制作され、地域住民の生活利便の向上に役立っている。また、制作に携わった学生たちはメンテナンスのために定期的に加子母を訪れ、これに併せて地域住民との各種交流も行われている。近年では連携する大学の幅を建築系以外にも広げ、山村文化の特長整理や観光メニュー作成などにも取り組んでいる。この結果、平成25年度には15大学310名の学生が年間を通して活動し、様々な成果を生み出し

た。学生の受入は地区の全戸が参加する「加子母むらづくり協議会」に実行委員会を置き対応している。しかし今後、一層の大学との連携を進めるため地区内に「域学連携研究所」を設立するとしている。

(2) 学生支援組織: 一般社団法人 MIT

長崎県対馬市では、大学生の地域活動等を地域活性の起爆剤に位置づけ、“学びの力を地域に、地域の力を学びに”をキャッチフレーズとした「フィールドキャンパス対馬学舎」を展開している。ここでは、講義や実習を通じて地域おこしの意義を理解し地域貢献の楽しさや喜びを学ぶ「対馬市島おこし実践塾」を行っているほか、大学生や大学院生の論文作成・フィールドワークを支援する「インターン、フィールド研究受入」、4カ月程度の間、学生等が希望する活動にて受け入れる「インターン研修」などハンドメイドの受入を実施している。ここでの長は、対馬の地域資源を見つけ・つなぎ・活かしながら地域振興を推進する「一般社団法人 MIT」が学生の誘致と潜在をサポートしていることにある。特に MIT には、大学との連携活動を地域活性に結び付ける「域学連携地域づくりコーディネーター」と、博士号を持ち学生の滞在や研究活動のサポートを行う「現地指導コーディネーター」を置き、学生に対する手厚いサポートを行っている。平成 25 年度には 11 大学 56 名の学生を受け入れ、離島における地域・大学連携の可能性を大きく示した。

(3) 地域に大学連携の場を設置: 学輪 IIDA

長野県飯田市では、「南信州・飯田フィールドスタディ」の開催等を通じて調査研究・学習・実践の場を提供し、多くの大学との関係を構築してきた。そのような状況の中、大学と飯田市の 1 対 1 の関係を脱却し、これまでに飯田と関係を深めてきた 29 大学 80 名の研究者が一同に会し、情報交換や意見交換を行うなど、飯田を起点に相互につながる有機的なネットワーク、大学連携会議「学輪 IIDA」を平成 23 年 1 月に設立した。

「学輪 IIDA」には、「全体会」と「学輪 IIDA プロジェクト」が置かれ、全体会は毎年 1 回開催され、公開セッションとして、各大学の取組報告や学輪 IIDA プロジェクトの活動報告、パネルディスカッション等が実施される。「学輪 IIDA プロジェクト」は、平成 23 年 1 月の設立時の会議で提言された中から、実施可能なものを具体的に進めていくために設置された。現在、プロジェクト会議のテーマとして「飯田工業高校後利用」、「共通カリキュラムの構築」、「論文等の格付け・発信」、「国際化の取組」、「産業創出」が挙げられ取り組まれている。この各プロジェクト会議への参加はこの指とまれ方式。こ

の経過については、全体会（公開セッション）にて発表される。

(4) 地域活性の学生アイデアを募る: 立山町インターカレッジコンペティション

富山県立山町では、町の課題解決や地域活性の方策について、大学生の斬新な発想と理論に裏付けられたアイデアを募る「立山町インターカレッジコンペティション」を平成 24 年度から開始した。

この取組は、単にコンペティションを行うだけではなく、町職員が応募大学に出向き、町の問題点や現状等についてレクチャーを行うとともに、提案に必要な資料・データ提供を行う。また、夏休み期間に数日間のフィールドワークの受入を行い、若い学生と地域住民との交流機会等も設けている。

コンペティションは 12 月上旬に予選・本選の二日間に行われ、最優秀賞、優秀賞、アイデア賞、奨励賞等が審査される。参加大学は 11 月に提案書を提出するほか、12 月の本選・予選に向け工夫を凝らしたプレゼンテーションを準備する。

最優秀賞に選ばれた提案は、町と大学の協働により、次年度の一年間の社会実験が行われる。これに必要な予算は町が用意し、平成 25 年度は獨協大学、平成 26 年度は山口大学の提案の社会実験がなされた。

地域・大学連携に期待される役割と課題

地域と大学の連携は、多様な活動の多面的な展開が期待できることから、地域では地域活力の創出や地域課題の解決、大学では実学の間、実践の間として、今後、ますます期待が高まるものと思われる。

その一方で、地域と大学の立場の違いから取組目的に対する意識や認識の温度差などが生じやすく、活動の持続・低迷が起りやすい側面も有する。特に、地域への滞在や現地までの交通費等のコストも大きな課題となる。

地域活性と教育力を両立した地域と大学の連携を上手に推進するには、地域・大学・学生の三者がそれぞれ応分のコスト負担をすることが必要となるほか、地域の希望と大学の希望を結ぶコーディネート機能が重要だ。特に複数の大学と連携する場合は大学間の調整も必要になる。加子母や対馬のケースのような受皿機能を設置するケースはまだ少数ではあるが、同様な取組の拡大が期待されている。